

OTA シティ・マネジメントレポート

（ 参考資料 ）

- (1) おおた未来プラン10年 個別施策ごとの決算額
- (2) 普通会計決算
 - 決算状況一覧表
 - 財政の状況（普通会計）
 - 累年表（普通会計）
 - 歳入決算状況
 - 歳出性質別決算状況
 - 歳出目的別決算状況
- (3) 財務書類
 - 一般会計等財務書類
 - 全体財務書類、連結財務書類
- (4) 平成30年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針

（１）おた未来プラン 10年 個別施策ごとの決算額

（基本目標 1 「子育て・教育・保健・福祉」領域）

事業名		決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦への支援の充実（健診・相談）	468,966,251
2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進	85,377,179
3	両親学級の充実	5,957,695
4	子どもと親の健康づくりの推進	25,383,281
施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります		
1	子ども医療費助成事業の推進	2,955,594,507
2	子育て相談体制の拡充	62,586,225
3	養育に不安のある乳児家庭への支援	541,253
4	子どもの発達支援の充実	351,925,982
5	私立（認可）保育園の整備	10,868,145,522
6	家庭福祉員制度の充実	170,748,246
7	認証保育所の整備	2,174,557,273
8	小規模保育所等の拡充	1,192,174,980
9	区立保育園の運営・拠点機能強化	3,679,608,887
10	区立保育園の改築・改修の推進	142,574,171
施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます		
1	基礎学力の定着	92,409,249
2	理科教育の推進	8,914,033
3	ICT教育の推進	126,323,647
4	国際理解教育の推進	142,419,413
5	海外からの児童・生徒への日本語指導の充実	34,590,526
6	不登校施策の充実	112,064,855
7	体験学習・キャリア教育の推進	308,194,643
8	体力向上の推進	6,837,589
9	学校施設の改築	5,775,714,476
10	学校施設の緑化の推進	11,254,130
11	学校支援地域本部の充実	29,994,563
施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります		
1	児童虐待防止ネットワークの強化	1,435,417
2	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	2,307,014,380
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります		
1	自主的な健康づくり支援の推進	119,210,447
2	がん対策の充実	1,204,753,669
3	こころの健康づくり推進事業の充実	4,974,521
4	食育の推進	1,848,440
5	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	15,134,816
6	食の安全確保	20,042,767
7	健康危機管理体制の強化	819,411
施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます		
1	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	7,644,616
2	誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化	8,204,112
3	地域力を活かしたまちづくりパートナー（UDパートナー）活動	189,542

事業名		決算額（円）
施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の設置・運営・充実	446,226,433
2	地域との交流の充実	7,210,234
3	地域生活移行支援（グループホーム等）の充実	29,360,272
施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	326,566,265
2	生涯学習センターの整備・機能の充実	249,526
3	生涯学習リーダーの育成	790,316
4	地域の歴史・文化資源の活用	96,677,621
施策1-2-5 スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります		
1	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	178,304,764
2	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	6,890,950
3	スポーツ施設の整備・充実	213,928,672
施策1-2-6 安定した暮らしと人権を守ります		
1	ワーク・ライフ・バランスの啓発	362,596
2	女性の就労支援（再チャレンジ等）	2,917,450
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	高齢者の就労促進	96,167,434
2	高齢者の地域活動、交流の場の確保	389,959,402
3	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	28,789,070
施策1-3-2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります		
1	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	1,096,037,201
2	見守り・支え合いネットワークの充実	6,011,493
3	認知症高齢者への支援	12,859,329
4	家族介護者への支援	24,034,471
5	介護保険施設等の整備支援	220,680,000
施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります		
1	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	15,779,333
2	高齢者等の権利擁護の推進	35,584,586

（基本目標2「都市基盤・空港臨海部・産業」領域）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	241,481,831
2	大森駅周辺のまちづくり	405,581,777
3	身近な地域の魅力づくり	4,239,598,707
4	美しいまちなみづくり	8,414,539
5	区民との連携・協働の推進	6,794,564
施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります		
1	新空港線の整備推進	1,017,495,438
2	都市計画道路の整備	761,552,808
3	自転車等利用総合対策の推進	1,184,786,364
4	京浜急行線沿線アクセス道路・京急蒲田駅東口駅前広場等の整備	394,683,108

事業名		決算額（円）
施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	463,947,269
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	570,137,075
3	呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）	21,481,200
4	桜のプロムナードの整備	30,382,560
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,323,753
施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	114,368,674
2	建築物の耐震改修促進	176,294,111
3	棟梁の耐震性の向上	474,499,759
4	下水道の整備	469,964,968
5	総合治水対策	76,087,324
6	災害時水上輸送ネットワークの向上	104,245,920
7	移動を円滑にするユニバーサルデザインの推進	19,032,020
8	都市基盤施設の維持更新	429,315,921
9	生活安全の確保	635,113,621
10	交通安全の推進	34,043,426
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	59,179,058
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
施策2-2-2 未来につながる空港臨海部をつくります		
1	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	19,288,800
2	海上公園の移管整備	28,398,600
3	新スポーツ健康ゾーンの整備	573,324,890
4	海辺の散策路整備	114,567,366
施策2-2-3 国際都市として交流を育みます		
1	18色の国際都市事業の推進	178,777
2	全区的・持続的な国際交流の推進	2,869,903
3	「国際都市おおた」の魅力と存在感を国内外に発信	9,212,562
4	「国際都市おおた大使」事業の実施	513,636
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します		
1	工場の立地・操業環境の整備	545,868,653
2	新製品・新技術開発の支援	88,336,481
3	取引拡大の支援	68,026,566
4	海外市場開拓支援	15,524,906
5	新市場開拓支援（航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境関連分野など）	16,264,013
6	ものづくり人材の育成	19,734,472
施策2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます		
1	商店街景観整備事業	9,719,000
2	ふれあい商店街事業	4,565,000
3	商店街イベント・機能向上の支援	207,332,045
4	おおた商い観光展の開催	15,184,422
5	空き店舗を活用した活性化支援	231,178
施策2-3-3 ビジネスがしやすいまち大田区をつくります		
1	創業支援	16,767,057
2	ネットワーク形成支援	3,534,000

事業名		決算額（円）
施策2-3-4 大田区の観光を世界に発信します		
1	訪日外国人等受入環境整備	70,351,116
2	大田区の産業を活かした観光事業の推進	16,781,751
3	地域・事業者と連携したにぎわい創出	37,198,203
4	シティセールス・MICEの推進	4,592,400
5	インバウンド誘致の推進	1,884,411

（基本目標3「地域力・環境・区政体制」領域）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます		
1	NPO・区民活動フォーラムの開催	240,283
2	区民活動コーディネーター養成講座	337,910
3	地域協働協力員の派遣	1,128,252
4	災害ボランティアの育成・支援	1,818,160
5	区民活動情報サイトの整備・活用	2,439,023
6	おおた地域力発見倶楽部の発行	7,892
施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます		
1	協働推進講師派遣事業	75,000
2	地域力応援基金助成事業	22,397,669
3	地域活性化事業への支援	16,970,242
4	自治会・町会会館の整備助成	35,491,953
5	18色の特色ある地域づくりの推進	12,594,505
6	地域力推進会議・地区委員会の充実	922,573
施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります		
1	地域による子どもの見守りの推進	463,901
2	多文化共生推進プランの改定・実施	185,000
3	多文化共生推進センター事業の充実	19,354,973
4	外国人のための日本語教室の充実	7,821,492
5	身近な暮らし情報の発信	4,926,980
6	消費者支援の取り組みの充実	1,503,928
施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます		
1	新しい地域文化活動への支援	5,366,096
施策3-1-5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます		
1	地域防災活動の支援	71,457,712
2	災害時相互支援体制の整備	2,211,610
3	学校避難所の防災活動拠点への機能拡充	21,318,198
4	地域のつながりを築く防災訓練	3,488,400
5	災害時における動物保護活動	1,562,337
6	防災情報基盤の整備	65,777,155
7	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	235,663,831
施策3-1-6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます		
1	地域防犯活動の支援	62,969,000
2	高齢者の犯罪被害防止対策	7,327,572
3	少年の非行・被害防止対策	284,040
4	公共的空間の安全対策	27,497,772

事業名		決算額（円）
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	省エネルギー型行動様式（生活様式）への転換	1,357,931
2	再生可能エネルギーの導入拡大	20,398,695
3	大田区地球温暖化対策地域協議会との連携	1,049,609
施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくります		
1	呑川水質浄化対策の推進	221,899,787
施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくります		
1	ごみ減量・3R推進のPRの充実	3,754,421
2	徹底した分別によるリサイクルの推進	1,336,198,715
3	有用金属の資源化の取り組み	13,157,494
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります		
1	未来プランの「めざす姿」の実現度評価	9,828,000
2	職員能力の強化	15,079,523
3	政策立案・調査機能の強化	6,114,958
4	大田区公共施設整備計画の推進	4,193,972,535
5	大田区公共施設再配置方針の策定	10,912,320
施策3-3-2 透明性が高く、区民の多様な意見を活かす区役所をつくります		
1	区政情報発信の充実	215,599,023
2	区民の新たな区政参画制度の拡充	6,027
施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくります		
1	特別出張所の整備	111,914,400

（2）普通会計決算

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		717,082人		60.66 ^{km²}		11,821人				717,082人		29.4.1		720,518人			
22年		693,373人		59.46 ^{km²}		11,661人				693,373人		28.4.1		715,156人			

区	分	平成28年度	平成27年度	増減率	区	分	平成28年度	平成27年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	257,274,693	254,261,532	1.2	基準財政需要額		151,861,451	148,994,713
歳出総額	B	250,187,395	241,618,051	3.5	基準財政収入額		82,163,198	79,687,408
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	7,087,298	12,643,481	△ 43.9	標準財政規模		164,330,312	160,750,609
翌年度に繰り 越すべき財源	D	740,053	2,064,305	△ 64.2	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	6,347,245	10,579,176	△ 40.0	財政力指数		0.53	0.52
単年度収支	F	△ 4,231,931	△ 76,138		実質収支比率		3.9%	6.6%
積立金	G	59,525	81,478	△ 26.9	経常収支比率		81.1%	79.7%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		27,316,342	31,324,887
積立金取崩し額	I	1,000,000	0	皆増	債務負担行為額		18,467,317	22,901,915
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 5,172,406	5,340					

平成28年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成28年度	平成27年度	区	分	平成28年度	平成27年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 2.5 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.7 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積	立	の	状	況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合	計					
区	分	29.4.1			28.4.1													千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数																	一人当り平均給料月額
普 通 会 計	一般職員	4,016	312,941	141	4,018	316,318	27年度末 現在高	58,617,337	11,719,073	46,233,779	116,570,189											
	うち 技能労務	518	303,677	6	530	306,427																
	教育公務員	7	536,671	0	8	330,263																
	臨時職員	0	—	0	0	—																
	小計	4,023	313,331	141	4,026	316,346																
その他の会計		161	299,526	8	157	269,654	28年度 取崩額	1,000,000	2,000,000	91,256	3,091,256											
合計	4,184	312,800	149	4,183	314,593	調整額						0	0	0	0							
								28年度末 現在高	62,966,450	9,731,917	53,212,633					125,911,000						

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	73,006,451	28.4	2.0	人 件 費	42,167,990	16.9	△ 0.0	39,158,811	38,508,252	23.3	
地 方 譲 与 税	2,010,877	0.8	2.5	うち職員給	27,856,110	11.1	△ 1.4	25,527,900	25,526,358	15.4	
利 子 割 交 付 金	264,605	0.1	△ 72.2	うち退職金	4,316,740	1.7	9.9	4,316,740	3,683,370	2.2	
配 当 割 交 付 金	865,791	0.3	△ 24.1	扶 助 費	86,748,841	34.7	4.8	34,413,032	33,591,962	20.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	506,946	0.2	△ 54.8	公 債 費	4,967,407	2.0	△ 7.8	4,933,811	4,933,811	3.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	15,418,136	6.0	△ 9.4	元 利 償 還 金	4,967,407	2.0	△ 7.8	4,933,811	4,933,811	3.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	455,717	0.2	2.3	義 務 的 経 費 計	133,884,238	53.5	2.7	78,505,654	77,034,025	46.6	
地 方 特 例 交 付 金	345,229	0.1	△ 1.8	物 件 費	39,503,260	15.8	9.6	31,931,235	31,463,020	19.0	
財 政 調 整 交 付 金	72,168,161	28.1	0.9	維 持 補 修 費	3,348,715	1.3	△ 5.1	2,734,887	2,734,779	1.7	
普通交付金	69,698,253	27.1	0.6	補 助 費 等	12,270,543	4.9	△ 5.8	9,988,217	7,026,462	4.3	
特別交付金	2,469,908	1.0	9.9	積 立 金	7,142,479	2.9	15.2	7,025,822			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,734	0.0	△ 3.7	投 資 ・ 出 資 金	6,000	0.0	皆 増	6,000			
一 般 財 源 計	165,110,647	64.2	△ 0.6	貸 付 金	1,575,237	0.6	△ 21.5	1,034,283	54,250	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,710,416	1.1	2.8	繰 出 金	25,122,313	10.0	3.4	22,118,341	15,766,399	9.5	
使 用 料	7,065,748	2.7	1.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	1,095,725	0.4	△ 1.9	そ の 他 経 費 計	88,968,547	35.6	4.5	74,838,785	57,044,910	34.5	
国 庫 支 出 金	48,668,989	18.9	4.2	普 通 建 設 事 業 費	27,334,610	10.9	4.3	18,905,758			
都 支 出 金	16,781,719	6.5	1.0	補 助 事 業 費	5,774,364	2.3	△ 36.2	889,218			
財 産 収 入	402,292	0.2	△ 12.5	単 独 事 業 費	21,560,246	8.6	25.7	18,016,540			
寄 附 金	46,069	0.0	△ 7.8	う ち 人 件 費	1,084,134	0.4	△ 3.3	970,538			
繰 入 金	3,475,809	1.4	287.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	7,353,893	2.9	12.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	4,080,586	1.6	△ 28.0	投 資 的 経 費 計	27,334,610	10.9	4.3	18,905,758			
地 方 債	482,800	0.2	20.7								
特 定 財 源 計	92,164,046	35.8	4.6								
合 計	257,274,693	100.0	1.2	合 計	250,187,395	100.0	3.5	172,250,197			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	1,088,928	0.4	△ 4.4	特 別 区 民 税	67,549,833	92.5	2.5
総 務 費	28,856,218	11.5	7.2	軽 自 動 車 税	304,309	0.4	30.1
民 生 費	139,208,073	55.6	4.0	特 別 区 た ば こ 税	5,138,423	7.0	△ 4.7
衛 生 費	16,830,863	6.7	2.0	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	97,167	0.0	△ 23.1	入 湯 税	13,886	0.0	△ 2.6
農 林 水 産 業 費	19,543	0.0	12.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	3,766,642	1.5	△ 11.5	合 計	73,006,451	100.0	2.0
土 木 費	26,248,029	10.5	△ 10.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,999,436	0.8	35.0	現 年 課 税 分 (%)	99.0		
教 育 費	27,104,832	10.8	19.8	滞 納 繰 越 分 (%)	49.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	97.6		
公 債 費	4,967,664	2.0	△ 7.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	250,187,395	100.0	3.5	172,250,197	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	84,040,302	△ 1.8	10,095,503
				事 業 会 計 歳 出	81,128,675	△ 3.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	9,635,059	5.2	1,616,489
				事 業 会 計 歳 出	9,492,219	5.0	40,061
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	50,860,650	4.7	7,515,696
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	48,744,849	2.6	280,675
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	139,916	0.3	139,916
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	139,916	0.3	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	108,897	△ 4.8	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	108,897	△ 4.8	41,017

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

□財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額(A)	221,635,103	226,512,310	231,126,704	220,781,603	231,390,397	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693
一般財源	161,843,984	155,355,239	144,200,208	138,930,412	139,992,549	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647
特定財源	59,791,119	71,157,071	86,926,496	81,851,191	91,397,848	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046
歳出総額(B)	210,025,777	205,559,634	216,930,283	217,897,038	226,402,170	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395
義務的経費	112,354,610	106,956,865	110,665,159	121,747,558	125,627,108	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238
投資的経費	17,832,087	18,362,013	21,149,524	20,070,495	26,091,412	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610
その他経費	79,839,080	80,240,756	85,115,600	76,078,985	74,683,650	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547
形式収支 (A)-(B)=(C)	11,609,326	20,952,676	14,196,421	2,884,565	4,988,227	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	3,539	9,260,425	304,366	1,014,202	257,665	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053
実質収支 (C)-(D)=(E)	11,605,787	11,692,251	13,892,055	1,870,363	4,730,562	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245
基準財政需要額	147,572,372	144,795,574	135,003,955	126,817,314	128,449,103	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451
基準財政収入額	74,923,671	77,345,114	78,104,586	69,550,094	69,036,644	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198
標準財政規模	160,208,487	168,256,788	164,388,198	154,857,001	148,130,774	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312
単年度収支	3,310,620	86,464	2,199,804	△ 12,021,692	2,860,199	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931
実質単年度収支	8,549,319	2,890,228	△ 3,171,278	△ 14,830,485	1,102,423	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406
実質収支比率	6.8	6.9	8.5	1.2	3.2	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9
財政力指数	0.52	0.52	0.54	0.55	0.56	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53
経常収支比率	72.3	75.0	81.7	88.4	88.8	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1
公債費比率	6.4	5.4	5.4	5.7	5.7	5.4	5.3	4.7	3.3	3.0
公債費負担比率	8.1	5.0	5.5	5.7	6.3	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8
区債残高	66,689,377	59,577,442	54,683,628	49,005,682	45,157,470	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342
公債費 (性質別)	14,310,627	9,204,506	8,983,751	9,014,784	9,670,613	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407
区債発行額	855,000	700,000	2,820,000	2,179,000	4,765,000	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800
債務負担行為額	7,395,427	16,381,184	25,211,256	23,330,989	18,849,371	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317
財政基金現在高	31,903,303	40,509,029	40,984,073	45,121,463	43,155,745	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450
減債基金現在高	14,704,424	14,790,489	14,923,997	15,004,006	13,943,617	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917

口累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		区分
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	161,843,984	73.0	155,355,239	68.6	144,200,208	62.4	138,930,412	62.9	139,992,549	60.5	一般
特別区税	71,227,468	32.1	72,394,162	32.0	72,195,701	31.2	66,579,982	30.2	65,810,988	28.4	区税
特別区交付金	75,494,523	34.1	69,068,738	30.5	58,709,566	25.4	59,296,925	26.9	61,004,531	26.4	特交
地方譲与税	2,106,815	1.0	1,963,034	0.9	1,904,664	0.8	1,905,845	0.9	1,822,510	0.8	譲与
利子割交付金	1,554,464	0.7	1,258,187	0.6	981,612	0.4	981,116	0.4	916,021	0.4	利子
配当割交付金	765,975	0.3	366,690	0.2	297,462	0.1	369,984	0.2	408,239	0.2	配当
株式等譲渡所得割交付金	532,342	0.2	128,212	0.1	126,671	0.1	113,817	0.1	90,880	0.0	株式
地方消費税交付金	7,916,180	3.6	7,447,199	3.3	7,931,022	3.4	7,917,398	3.6	7,998,134	3.5	地消
自動車取得税交付金	1,320,219	0.6	1,205,495	0.5	580,635	0.3	651,337	0.3	562,407	0.2	自取
地方特例交付金	813,502	0.4	1,424,028	0.6	1,374,168	0.6	1,020,399	0.5	1,287,804	0.6	地特
交通安全対策特別交付金	112,496	0.1	99,494	0.0	98,707	0.0	93,609	0.0	91,035	0.0	交通
特定財源	59,791,119	27.0	71,157,071	31.4	86,926,496	37.6	81,851,191	37.1	91,397,848	39.5	特定
分担金及び負担金	2,406,642	1.1	2,270,982	1.0	2,185,964	0.9	2,241,309	1.0	2,239,866	1.0	分担
使用料及び手数料	7,726,417	3.5	7,689,990	3.4	7,591,421	3.3	7,894,436	3.6	7,807,130	3.4	使手
財産収入	979,646	0.4	2,172,783	1.0	1,222,322	0.5	706,002	0.3	1,718,142	0.7	財産
寄附金	67,058	0.0	26,724	0.0	13,238	0.0	32,121	0.0	104,168	0.0	寄附
諸収入	5,300,504	2.4	4,519,272	2.0	4,033,635	1.7	4,647,376	2.1	6,063,196	2.6	諸収
繰入金	2,482,575	1.1	3,582,646	1.6	10,373,866	4.5	7,427,138	3.4	12,210,042	5.3	繰入
繰越金	4,149,879	1.9	5,806,432	2.6	15,106,550	6.5	7,250,393	3.3	1,949,383	0.8	繰越
国庫支出金	25,817,910	11.6	34,238,870	15.1	31,625,008	13.7	36,755,754	16.6	41,555,414	18.0	国庫
都支出名	10,005,488	4.5	10,149,372	4.5	11,954,492	5.2	12,717,662	5.8	12,985,507	5.6	都支
地方債	855,000	0.4	700,000	0.3	2,820,000	1.2	2,179,000	1.0	4,765,000	2.1	地債
歳入合計	221,635,103	100.0	226,512,310	100.0	231,126,704	100.0	220,781,603	100.0	231,390,397	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		区分
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	112,354,610	53.5	106,956,865	52.0	110,665,159	51.0	121,747,558	55.9	125,627,108	55.5	義務
人件費	48,302,541	23.0	46,248,663	22.5	45,814,310	21.1	45,668,100	21.0	44,391,145	19.6	人件
扶助費	49,741,442	23.7	51,503,696	25.1	55,867,098	25.8	67,064,674	30.8	71,565,350	31.6	扶助
公債費	14,310,627	6.8	9,204,506	4.5	8,983,751	4.1	9,014,784	4.1	9,670,613	4.3	公債
投資的経費	17,832,087	8.5	18,362,013	8.9	21,149,524	9.7	20,070,495	9.2	26,091,412	11.5	投資
普通建設事業費	17,832,087	8.5	18,362,013	8.9	21,149,524	9.7	20,070,495	9.2	26,091,412	11.5	普建
補助事業費	3,846,022	1.8	1,529,656	0.7	3,230,804	1.5	2,885,226	1.3	3,457,460	1.5	補助
単独事業費	13,986,065	6.7	16,832,357	8.2	17,918,720	8.3	17,185,269	7.9	22,633,952	10.0	単独
その他の経費	79,839,080	38.0	80,240,756	39.0	85,115,600	39.2	76,078,985	34.9	74,683,650	33.0	その他
物件費	27,048,274	12.9	27,594,839	13.4	30,935,242	14.3	32,025,859	14.7	30,585,489	13.5	物件
維持補修費	2,985,788	1.4	3,371,706	1.6	3,507,145	1.6	3,111,321	1.4	4,007,661	1.8	維持
補助費等	11,252,119	5.4	11,107,358	5.4	22,370,885	10.3	12,750,346	5.9	12,679,420	5.6	補助
積立金	16,191,433	7.7	19,197,698	9.3	3,594,086	1.7	456,825	0.2	282,317	0.1	積立
投資・出資金	-	-	26,000	0.0	-	-	-	-	-	-	投資
貸付金	704,011	0.3	618,014	0.3	3,786,934	1.7	5,359,660	2.5	2,149,363	0.9	貸付
繰出金	21,657,455	10.3	18,325,141	8.9	20,921,308	9.6	22,374,974	10.3	24,979,400	11.0	繰出
歳出合計	210,025,777	100.0	205,559,634	100.0	216,930,283	100.0	217,897,038	100.0	226,402,170	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		区分
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	960,137	0.5	953,484	0.5	927,872	0.4	948,540	0.4	1,203,629	0.5	議会
総務費	27,534,833	13.1	31,222,691	15.2	36,795,714	17.0	25,262,507	11.6	24,669,906	10.9	総務
民生費	95,796,003	45.6	93,438,393	45.5	99,918,653	46.1	115,630,117	53.1	121,534,581	53.7	民生
衛生費	16,002,707	7.6	16,331,036	7.9	16,774,170	7.7	16,946,310	7.8	16,925,484	7.5	衛生
労働費	77,100	0.0	74,807	0.0	303,970	0.1	149,243	0.1	208,435	0.1	労働
農林水産業費	14,341	0.0	16,265	0.0	21,626	0.0	23,712	0.0	19,272	0.0	農林
商工費	3,791,112	1.8	2,640,924	1.3	3,433,990	1.6	3,071,292	1.4	3,203,965	1.4	商工
土木費	26,682,924	12.7	28,023,545	13.6	26,334,049	12.1	24,579,650	11.3	23,150,013	10.2	土木
消防費	641,890	0.3	645,836	0.3	692,400	0.3	1,072,668	0.5	1,327,838	0.6	消防
教育費	24,205,226	11.5	23,006,777	11.2	22,739,370	10.5	21,188,376	9.7	24,484,076	10.8	教育
公債費	14,319,504	6.8	9,205,876	4.5	8,988,469	4.1	9,024,623	4.1	9,674,971	4.3	公債
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳出合計	210,025,777	100.0	205,559,634	100.0	216,930,283	100.0	217,897,038	100.0	226,402,170	100.0	合計

歳入決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	144,718,633	62.9	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	165,110,647	64.2	一般
特別区税	66,849,218	29.0	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	73,006,451	28.4	区税
特別区交付金	65,430,244	28.4	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	72,168,161	28.1	特交
地方譲与税	1,798,663	0.8	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	2,010,877	0.8	譲与
利子割交付金	877,240	0.4	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	264,605	0.1	利子
配当割交付金	442,699	0.2	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	865,791	0.3	配当
株式等譲渡所得割交付金	113,384	0.0	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	506,946	0.2	株式
地方消費税交付金	8,042,867	3.5	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	15,418,136	6.0	地消
自動車取得税交付金	634,533	0.3	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	455,717	0.2	自取
地方特例交付金	441,192	0.2	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	345,229	0.1	地特
交通安全対策特別交付金	88,593	0.0	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	68,734	0.0	交通
特 定 財 源	85,431,281	37.1	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	92,164,046	35.8	特定
分担金及び負担金	2,313,778	1.0	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	2,710,416	1.1	分担
使用料及び手数料	7,845,241	3.4	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	8,161,473	3.2	使手
財産収入	1,209,398	0.5	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	402,292	0.2	財産
寄 附 金	47,209	0.0	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	46,069	0.0	寄附
諸 収 入	4,685,467	2.0	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	4,080,586	1.6	諸収
繰 入 金	5,066,468	2.2	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	3,475,809	1.4	繰入
繰 越 金	2,622,945	1.1	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	7,353,893	2.9	繰越
国庫支出金	42,790,652	18.6	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	48,668,989	18.9	国庫
都 支 出 金	13,865,123	6.0	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	16,781,719	6.5	都支
地 方 債	4,985,000	2.2	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	482,800	0.2	地債
歳 入 合 計	230,149,914	100.0	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	257,274,693	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	125,254,772	57.0	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	133,884,238	53.5	義務
人 件 費	43,726,940	19.9	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	42,167,990	16.9	人件
扶 助 費	73,423,714	33.4	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	86,748,841	34.7	扶助
公 債 費	8,104,118	3.7	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	4,967,407	2.0	公債
投 資 的 経 費	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	投資
普通建設事業費	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	普通
補助事業費	8,940,723	4.1	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	5,774,364	2.3	補助
単 独 事 業 費	11,911,104	5.4	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	21,560,246	8.6	単独
そ の 他 経 費	73,713,747	33.5	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	88,968,547	35.6	其他
物 件 費	30,826,575	14.0	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	39,503,260	15.8	物件
維持補修費	2,948,902	1.3	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	3,348,715	1.3	維持
補助費等	13,233,555	6.0	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	12,270,543	4.9	補助
積 立 金	2,731,414	1.2	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	7,142,479	2.9	積立
投資・出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	0.0	投資
貸 付 金	1,674,190	0.8	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	1,575,237	0.6	貸付
繰 出 金	22,299,111	10.1	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	25,122,313	10.0	繰出
歳 出 合 計	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,098,628	0.5	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	1,088,928	0.4	議会
総 務 費	23,157,485	10.5	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	28,856,218	11.5	総務
民 生 費	119,428,931	54.3	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	139,208,073	55.6	民生
衛 生 費	16,409,444	7.5	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	16,830,863	6.7	衛生
労 働 費	135,481	0.1	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	97,167	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	23,853	0.0	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	19,543	0.0	農林
商 工 費	3,289,559	1.5	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	3,766,642	1.5	商工
土 木 費	25,631,003	11.7	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	26,248,029	10.5	土木
消 防 費	1,841,048	0.8	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	1,999,436	0.8	消防
教 育 費	20,692,982	9.4	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	27,104,832	10.8	教育
公 債 費	8,111,932	3.7	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	4,967,664	2.0	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	合計

（3）財務書類

□一般会計等財務書類

①注記

■重要な会計方針

会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。 ・昭和 59 年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額 1 円での評価を行いました。 <p>②無形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5 年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額 <p>③出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金</p> <p>長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金</p> <p>当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>在籍者に対する翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金の内、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

大田区は、投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上

取得価額が 100 万円（美術品は 300 万円）を超える場合に資産として計上しています。

② インフラ資産の計上

道路台帳については現在整備中であるため、「東京都道路現況調書」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

■ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

■ 偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0 円	0 円	1,097 百万円	1,097 百万円

※平成 29 年度 債務保証枠 事業資金 12,000 百万円及び利子相当額

■ 追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等と普通会計の対象範囲

差異はありません。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-2.5%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 740 百万円

1 貸借対照表に係るもの

①総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更による有形固定資産の影響額

	改訂モデル	統一的な基準	差
有形固定資産	606,072 百万円	666,610 百万円	60,539 百万円
土地	330,886 百万円	441,117 百万円	110,231 百万円
償却資産	275,186 百万円	214,254 百万円	△60,932 百万円
建設仮勘定	-	11,239 百万円	11,239 百万円

②売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 25,359 百万円

 土地 22,989 百万円

 建物 2,346 百万円

 工作物 24 百万円

インフラ資産 10 百万円

 土地 10 百万円

③減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません

④基金繰入金（繰替運用）

区において繰替運用はありません

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	164,330 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	12,817 百万円
将来負担額	72,722 百万円
充当可能基金額	130,570 百万円
特定財源見込額	0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	127,702 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△814 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		258,327 百万円	251,240 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△7,354 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	5,290 百万円
資金収支計算書		250,973 百万円	256,530 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 22,446 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入	1,301 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,895 百万円
減価償却費	△21,090 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,874 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△4,446 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△321 百万円
資産除売却損	△27 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,882 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 8 百万円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 158 百万円

②一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	753,103,732	固定負債	62,014,950
有形固定資産	676,591,874	地方債	26,299,080
事業用資産	324,137,859	長期未払金	-
土地	204,140,094	退職手当引当金	35,484,800
立木竹	-	損失補償等引当金	4,599
建物	203,535,879	その他	226,472
建物減価償却累計額	△ 88,067,979	流動負債	14,750,934
工作物	13,860,565	1年内償還予定地方債	3,798,340
工作物減価償却累計額	△ 10,458,377	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6,294	賞与等引当金	1,874,221
航空機	-	預り金	9,065,599
航空機減価償却累計額	-	その他	12,774
その他	-	負債合計	76,765,884
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,096,274	固定資産等形成分	826,522,817
インフラ資産	343,036,328	余剰分(不足分)	△ 59,519,549
土地	253,948,511		
建物	7,225,685		
建物減価償却累計額	△ 3,944,002		
工作物	392,690,810		
工作物減価償却累計額	△ 316,603,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,718,857		
物品	12,090,291		
物品減価償却累計額	△ 2,672,604		
無形固定資産	351,221		
ソフトウェア	331,661		
その他	19,560		
投資その他の資産	76,160,638		
投資及び出資金	984,039		
有価証券	40,200		
出資金	943,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,392,596		
長期貸付金	10,875,786		
基金	61,198,041		
減債基金	2,478,208		
その他	58,719,833		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 289,825		
流動資産	90,665,420		
現金預金	16,152,897		
未収金	1,145,142		
短期貸付金	720,718		
基金	72,698,367		
財政調整基金	62,966,450		
減債基金	9,731,917		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 51,703		
資産合計	843,769,153	純資産合計	767,003,269
		負債及び純資産合計	843,769,153

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	242,952,502
業務費用	118,408,806
人件費	43,831,658
職員給与費	34,256,707
賞与等引当金繰入額	1,874,221
退職手当引当金繰入額	4,446,498
その他	3,254,233
物件費等	72,671,690
物件費	46,159,981
維持補修費	5,405,077
減価償却費	21,090,370
その他	16,262
その他の業務費用	1,905,458
支払利息	483,801
徴収不能引当金繰入額	321,366
その他	1,100,291
移転費用	124,543,696
補助金等	22,421,701
社会保障給付	76,861,516
他会計への繰出金	24,684,607
その他	575,872
経常収益	11,553,684
使用料及び手数料	7,221,787
その他	4,331,897
純経常行政コスト	△ 231,398,818
臨時損失	397,419
災害復旧事業費	-
資産除売却損	397,419
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,313
資産売却益	15,606
その他	2,707
純行政コスト	△ 231,777,925

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	749,483,318	807,733,796	△ 58,250,478
純行政コスト(△)	△ 231,777,925		△ 231,777,925
財源	233,660,414		233,660,414
税収等	169,087,745		169,087,745
国県等補助金	64,572,669		64,572,669
本年度差額	1,882,489		1,882,489
固定資産等の変動(内部変動)		3,151,559	△ 3,151,559
有形固定資産等の増加		38,974,184	△ 38,974,184
有形固定資産等の減少		△ 38,162,766	38,162,766
貸付金・基金等の増加		6,886,714	△ 6,886,714
貸付金・基金等の減少		△ 4,546,573	4,546,573
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,637,462	15,637,462	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,519,951	18,789,021	△ 1,269,071
本年度末純資産残高	767,003,269	826,522,817	△ 59,519,549

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	221,441,779
業務費用支出	96,898,083
人件費支出	43,637,990
物件費等支出	51,584,194
支払利息支出	483,801
その他の支出	1,192,099
移転費用支出	124,543,696
補助金等支出	22,421,701
社会保障給付支出	76,861,516
他会計への繰出支出	24,684,607
その他の支出	575,872
業務収入	243,887,540
税収等収入	169,419,870
国県等補助金収入	63,271,683
使用料及び手数料収入	7,194,895
その他の収入	4,001,092
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,445,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,863,010
公共施設等整備費支出	15,392,453
基金積立金支出	12,837,483
投資及び出資金支出	6,000
貸付金支出	1,627,073
その他の支出	-
投資活動収入	6,603,139
国県等補助金収入	1,300,986
基金取崩収入	3,764,056
貸付金元金回収収入	1,508,350
資産売却収入	29,747
その他の収入	-
投資活動収支	△ 23,259,871
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,224,873
地方債償還支出	4,839,382
その他の支出	385,491
財務活動収入	482,800
地方債発行収入	482,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,742,073
本年度資金収支額	△ 5,556,183
前年度末資金残高	12,643,481
本年度末資金残高	7,087,298
前年度末歳計外現金残高	8,808,102
本年度歳計外現金増減額	257,497
本年度末歳計外現金残高	9,065,599
本年度末現金預金残高	16,152,897

□全体財務書類、連結財務書類

① 注記（全体、連結）

■重要な会計方針

会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)					
1 対象範囲					
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲	
一般会計等	一般会計			全体財務 書類	連結財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結			
	後期高齢者医療特別会計	全部連結			
	介護保険特別会計	全部連結			
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区体育協会	全部連結			
	(一財) 大田区環境公社	全部連結			
	大田区土地開発公社	全部連結			
	株式会社大田まちづくり公社	全部連結			
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.68%		
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.30%		
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%		
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.47%		
	臨海部広域斎場組合	比例連結	53.87%		
①地方三公社は、全部連結の対象としています。					
②第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。					
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。					
2 連結財務書類作成における基本的事項 連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月）」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。					
3 連結相殺消去 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資・資本の残高 ・貸付金・借入金等の債権債務の残高 ・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高 ・会計間の繰入・繰出の取引高 					

4 連結対象団体（会計）の決算日

一般会計等との差異はありません。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

■追加情報

①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取り引きは、原則として入出金を取り込んでいます。

②全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	757,426,911	固定負債	62,014,950
有形固定資産	676,591,874	地方債	26,299,080
事業用資産	324,137,859	長期未払金	-
土地	204,140,094	退職手当引当金	35,484,800
立木竹	-	損失補償等引当金	4,599
建物	203,535,879	その他	226,472
建物減価償却累計額	△ 88,067,979	流動負債	14,859,380
工作物	13,860,565	1年内償還予定地方債	3,798,340
工作物減価償却累計額	△ 10,458,377	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6,294	賞与等引当金	1,921,500
航空機	-	預り金	9,065,599
航空機減価償却累計額	-	その他	73,941
その他	-	負債合計	76,874,330
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,096,274	固定資産等形成分	830,845,996
インフラ資産	343,036,328	余剰分(不足分)	△ 51,744,435
土地	253,948,511		
建物	7,225,685		
建物減価償却累計額	△ 3,944,002		
工作物	392,690,810		
工作物減価償却累計額	△ 316,603,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,718,857		
物品	12,090,291		
物品減価償却累計額	△ 2,672,604		
無形固定資産	411,363		
ソフトウェア	391,802		
その他	19,560		
投資その他の資産	80,423,675		
投資及び出資金	984,039		
有価証券	40,200		
出資金	943,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,349,289		
長期貸付金	10,875,786		
基金	63,398,345		
減債基金	2,478,208		
その他	60,920,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,183,784		
流動資産	98,548,980		
現金預金	21,323,165		
未収金	3,883,221		
短期貸付金	720,718		
基金	72,698,367		
財政調整基金	62,966,450		
減債基金	9,731,917		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 76,492		
資産合計	855,975,891	純資産合計	779,101,561
		負債及び純資産合計	855,975,891

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	363,369,794
業務費用	124,103,545
人件費	44,815,294
職員給与費	35,061,403
賞与等引当金繰入額	1,921,500
退職手当引当金繰入額	4,446,498
その他	3,385,894
物件費等	75,599,028
物件費	49,072,214
維持補修費	5,405,077
減価償却費	21,105,406
その他	16,332
その他の業務費用	3,689,222
支払利息	483,801
徴収不能引当金繰入額	1,206,995
その他	1,998,425
移転費用	239,266,249
補助金等	161,828,861
社会保障給付	76,861,516
他会計への繰出金	-
その他	575,872
経常収益	12,105,840
使用料及び手数料	7,221,972
その他	4,883,868
純経常行政コスト	△ 351,263,954
臨時損失	397,419
災害復旧事業費	-
資産除売却損	397,419
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,313
資産売却益	15,606
その他	2,707
純行政コスト	△ 351,643,061

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	757,947,084	811,904,759	△ 53,957,675
純行政コスト(△)	△ 351,643,061		△ 351,643,061
財源	357,160,076		357,160,076
税金等	256,772,325		256,772,325
国県等補助金	100,387,751		100,387,751
本年度差額	5,517,015		5,517,015
固定資産等の変動(内部変動)		3,303,775	△ 3,303,775
有形固定資産等の増加		43,878,304	△ 43,878,304
有形固定資産等の減少		△ 42,914,670	42,914,670
貸付金・基金等の増加		6,886,714	△ 6,886,714
貸付金・基金等の減少		△ 4,546,573	4,546,573
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,637,462	15,637,462	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	21,154,476	18,941,237	2,213,239
本年度末純資産残高	779,101,561	830,845,996	△ 51,744,435

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	340,853,289
業務費用支出	101,587,039
人件費支出	44,611,915
物件費等支出	54,398,444
支払利息支出	483,801
その他の支出	2,092,880
移転費用支出	239,266,249
補助金等支出	161,828,861
社会保障給付支出	76,861,516
他会計への繰出支出	-
その他の支出	575,872
業務収入	366,400,280
税込等収入	255,589,374
国県等補助金収入	99,086,765
使用料及び手数料収入	7,195,080
その他の収入	4,529,060
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,546,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,275,511
公共施設等整備費支出	15,490,506
基金積立金支出	13,151,931
投資及び出資金支出	6,000
貸付金支出	1,627,073
その他の支出	-
投資活動収入	6,603,139
国県等補助金収入	1,300,986
基金取崩収入	3,764,056
貸付金元金回収収入	1,508,350
資産売却収入	29,747
その他の収入	-
投資活動収支	△ 23,672,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,224,873
地方債償還支出	4,839,382
その他の支出	385,491
財務活動収入	482,800
地方債発行収入	482,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,742,073
本年度資金収支額	△ 2,867,454
前年度末資金残高	15,125,021
本年度末資金残高	12,257,567
前年度末歳計外現金残高	8,808,102
本年度歳計外現金増減額	257,497
本年度末歳計外現金残高	9,065,599
本年度末現金預金残高	21,323,165

③連結財務書類

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	808,496,865	固定負債	72,658,354
有形固定資産	730,168,637	地方債	30,146,245
事業用資産	377,620,907	長期未払金	31,375
土地	223,782,842	退職手当引当金	35,902,529
立木竹	66,346	損失補償等引当金	4,599
建物	239,568,644	その他	6,573,606
建物減価償却累計額	△ 103,857,587	流動負債	16,282,988
工作物	37,196,164	1年内償還予定地方債	4,165,035
工作物減価償却累計額	△ 21,651,044	未払金	805,350
船舶	-	未払費用	1,152
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,129
浮標等	37,697	前受収益	260
浮標等減価償却累計額	△ 6,294	賞与等引当金	1,994,927
航空機	-	預り金	9,126,240
航空機減価償却累計額	-	その他	85,894
その他	-	負債合計	88,941,342
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,484,139	固定資産等形成分	885,420,722
インフラ資産	343,036,328	余剰分(不足分)	△ 58,884,891
土地	253,948,511	他団体等出資分	7,560
建物	7,225,685		
建物減価償却累計額	△ 3,944,002		
工作物	392,690,810		
工作物減価償却累計額	△ 316,603,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,718,857		
物品	12,373,456		
物品減価償却累計額	△ 2,862,053		
無形固定資産	454,888		
ソフトウェア	418,143		
その他	36,744		
投資その他の資産	77,873,340		
投資及び出資金	216,795		
有価証券	102,162		
出資金	73,687		
その他	40,946		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,381,410		
長期貸付金	7,528,783		
基金	64,932,696		
減債基金	2,478,208		
その他	62,454,488		
その他	112		
徴収不能引当金	△ 1,186,456		
流動資産	106,987,868		
現金預金	25,283,845		
未収金	4,068,129		
短期貸付金	720,718		
基金	76,203,140		
財政調整基金	66,471,222		
減債基金	9,731,917		
棚卸資産	1,423		
その他	787,108		
徴収不能引当金	△ 76,495		
資産合計	915,484,733	純資産合計	826,543,391
		負債及び純資産合計	915,484,733

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	425,420,803
業務費用	137,436,384
人件費	46,543,417
職員給与費	36,481,773
賞与等引当金繰入額	1,980,976
退職手当引当金繰入額	4,510,532
その他	3,570,137
物件費等	85,637,579
物件費	50,794,468
維持補修費	6,799,888
減価償却費	22,669,014
その他	5,374,208
その他の業務費用	5,255,388
支払利息	513,839
徴収不能引当金繰入額	1,207,016
その他	3,534,533
移転費用	287,984,419
補助金等	210,440,435
社会保障給付	76,865,835
他会計への繰出金	-
その他	678,149
経常収益	19,714,180
使用料及び手数料	8,573,385
その他	11,140,795
純経常行政コスト	△ 405,706,623
臨時損失	782,832
災害復旧事業費	-
資産除売却損	499,891
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	282,942
臨時利益	19,087
資産売却益	16,378
その他	2,710
純行政コスト	△ 406,470,368

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	805,396,248			
純行政コスト(△)	△ 406,470,368			
財源	412,525,463			
税収等	295,778,929			
国県等補助金	116,746,534			
本年度差額	6,055,095			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	15,639,164			
その他	△ 547,116			
本年度純資産変動額	21,147,143			
本年度末純資産残高	826,543,391	885,420,722	△ 58,884,891	7,560

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	401,570,345
業務費用支出	113,425,001
人件費支出	46,314,845
物件費等支出	57,619,762
支払利息支出	514,702
その他の支出	8,975,692
移転費用支出	288,145,344
補助金等支出	210,440,435
社会保障給付支出	76,865,835
他会計への繰出支出	248,593
その他の支出	590,481
業務収入	428,904,859
税収等収入	294,814,508
国県等補助金収入	113,605,087
使用料及び手数料収入	8,549,113
その他の収入	11,936,152
臨時支出	84,772
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	84,772
臨時収入	278,087
業務活動収支	27,527,829
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,286,690
公共施設等整備費支出	15,647,999
基金積立金支出	14,362,907
投資及び出資金支出	518,744
貸付金支出	757,040
その他の支出	-
投資活動収入	7,196,892
国県等補助金収入	1,670,155
基金取崩収入	4,339,561
貸付金元金回収収入	625,315
資産売却収入	552,046
その他の収入	9,816
投資活動収支	△ 24,089,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,054,890
地方債償還支出	6,566,081
その他の支出	488,809
財務活動収入	1,286,694
地方債発行収入	861
その他の収入	1,285,833
財務活動収支	△ 5,768,196
本年度資金収支額	△ 2,330,166
前年度末資金残高	18,541,417
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,050
本年度末資金残高	16,207,201
前年度末歳計外現金残高	8,823,104
本年度歳計外現金増減額	253,540
本年度末歳計外現金残高	9,076,643
本年度末現金預金残高	25,283,845

連結行政コスト計算書内取表(その1)

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類					相対消去	連結修正等	純計
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相対消去	純計	大田区国庫債借入金特別会計 特別会計	大田区国庫債借入金特別会計 特別会計	地方公営事業会社 大田区後援事業特別会計 別会計	大田区分庫保険特別会計			
繰越行政コスト	△ 231,398,818	△ 231,398,818	-	△ 231,398,818	△ 81,710,031	△ 14,682,266	△ 48,478,181	△ 376,269,297	0	25,005,343	△ 351,263,954
繰越費用	242,952,502	242,952,502	-	242,952,502	81,832,539	15,084,747	48,505,349	388,375,136	0	△ 25,005,343	363,369,794
業務費用	118,408,806	118,408,806	-	118,408,806	2,674,984	497,178	2,527,577	124,103,545	0	-	124,103,545
人件費	43,831,658	43,831,658	-	43,831,658	387,837	-	595,799	44,815,294	0	-	44,815,294
職員給与費	34,256,707	34,256,707	-	34,256,707	364,682	-	440,014	35,061,403	0	-	35,061,403
賞与等引当金繰入額	1,874,221	1,874,221	-	1,874,221	20,286	-	26,993	1,921,500	0	-	1,921,500
退職手当引当金繰入額	4,446,498	4,446,498	-	4,446,498	-	-	-	4,446,498	0	-	4,446,498
その他	3,254,233	3,254,233	-	3,254,233	2,869	-	128,791	3,385,894	0	-	3,385,894
物件費等	72,671,690	72,671,690	-	72,671,690	1,156,070	437,181	1,334,087	75,599,028	0	-	75,599,028
物件費	46,159,981	46,159,981	-	46,159,981	1,147,580	437,181	1,327,472	49,072,214	0	-	49,072,214
維持補修費	5,405,077	5,405,077	-	5,405,077	-	-	-	5,405,077	0	-	5,405,077
減価償却費	21,090,370	21,090,370	-	21,090,370	8,491	-	6,545	21,105,406	0	-	21,105,406
その他	16,262	16,262	-	16,262	-	-	70	16,332	0	-	16,332
その他の業務費用	1,905,458	1,905,458	-	1,905,458	1,131,077	59,997	59,997	3,689,222	0	-	3,689,222
支払利息	483,801	483,801	-	483,801	-	-	-	483,801	0	-	483,801
徴収不能引当金繰入額	321,366	321,366	-	321,366	758,129	26,225	101,276	1,206,995	0	-	1,206,995
その他	1,100,291	1,100,291	-	1,100,291	372,948	33,772	491,415	1,998,425	0	-	1,998,425
移転費用	124,543,696	124,543,696	-	124,543,696	79,157,555	14,387,569	45,982,772	264,271,592	0	△ 25,005,343	239,266,249
補助金等	22,421,701	22,421,701	-	22,421,701	79,157,555	14,547,508	45,702,097	161,828,861	0	-	161,828,861
社会保険給付	76,861,516	76,861,516	-	76,861,516	-	-	-	76,861,516	0	-	76,861,516
他会計への繰出金	24,684,607	24,684,607	-	24,684,607	-	40,061	280,675	25,005,343	0	△ 25,005,343	0
その他	575,872	575,872	-	575,872	-	-	-	575,872	0	-	575,872
繰上資産	11,553,684	11,553,684	-	11,553,684	122,508	402,481	27,168	12,105,940	0	-	12,105,940
使用料及び手数料	7,221,787	7,221,787	-	7,221,787	176	9	-	7,221,972	0	-	7,221,972
その他	4,331,897	4,331,897	-	4,331,897	122,331	402,472	27,168	4,883,868	0	-	4,883,868
繰行政コスト	△ 231,777,925	△ 231,777,925	-	△ 231,777,925	△ 81,710,031	△ 14,682,266	△ 48,478,181	△ 376,648,403	0	25,005,343	△ 351,643,061
臨時損失	397,419	397,419	-	397,419	-	-	-	397,419	0	-	397,419
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
資産売却損	397,419	397,419	-	397,419	-	-	-	397,419	0	-	397,419
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
損失準備等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
臨時利益	18,313	18,313	-	18,313	-	-	-	18,313	0	-	18,313
資産売却益	15,606	15,606	-	15,606	-	-	-	15,606	0	-	15,606
その他	2,707	2,707	-	2,707	-	-	-	2,707	0	-	2,707

連結貸借対当表(単位:千円)

科目	前期(2022年3月31日現在)			前期(2021年3月31日現在)			前期(2020年3月31日現在)			前期(2019年3月31日現在)			繰越				
	当期末	前期末	増減	当期末	前期末	増減	当期末	前期末	増減	当期末	前期末	増減					
現金及び預金	△ 249,912	△ 302,839	△ 52,927	115,140	△ 7,933,133	△ 7,817,993	13	13	0	△ 947,728	△ 550,633	△ 733	△ 123,790	△ 423,472,938	△ 177,075	△ 403,026,623	
債権	392,239	459,431	67,192	68,026,640	41,394	79,594,635	13,048	13,048	0	103,232	11,983	733	27,820	448,319,76	△ 209,217	454,626,803	
資産別	328,992	487,498	158,506	5,224,171	1,823,388	41,384	12,682,892	13,048	13,048	0	983,086	997,810	733	251,958	146,592,882	△ 137,438,384	
負債別	163,500	893,370	729,870	4,222	301,136	2,136	1,131,468	7,888	7,888	0	162,933	307,270	144	589,737	40,504,147	△ 40,504,147	
現金及び預金	195,955	787,874	591,919	383,220	287,770	740	1,007,260	4,978	4,978	0	108,845	205,032	302,04	408,132	36,461,773	△ 36,461,773	
現金及び預金	7,175	40,745	33,570	1,300	48	1,399	50,747	0	0	4,890	0	0	8,728	1,900,976	0	1,900,976	
現金及び預金	4,102	58,679	54,577	262	△ 105	0	62,296	0	0	798	0	0	798	451,052	0	451,052	
現金及び預金	1,688	8,072	6,384	0	425	0	10,165	2,890	2,890	0	102,238	9,489	9,156	171,188	35,701,137	0	35,701,137
現金及び預金	145,506	394,249	248,743	5,193,368	578,898	4,614,44	10,223,146	1,309,331	1,309,331	796,439	537,892	401	187,502	88,794,027	△ 31,164,498	85,637,519	
現金及び預金	105,378	1,389,997	1,284,619	0	571,487	176,753	22,433,995	350	350	707,735	448,991	401	13,848,900	52,651,049	△ 1,956,581	50,794,468	
現金及び預金	2,930	1,134,638	1,131,708	0	0	121,194	1,258,592	0	0	90,244	37,225	25	138,219	6,791,898	0	6,791,898	
現金及び預金	13,884	141,953	128,069	13,009	749	108,297	1,500,049	0	0	480	397	0	359	22,800,14	0	22,800,14	
現金及び預金	23,394	84	23,310	5,172,49	3	0	51,603,90	1,300,031	1,300,031	0	51,278	0	146,555	6,674,156	△ 1,289,917	5,374,238	
現金及び預金	19,946	37,339	17,393	31,492	1,214,331	5,091	1,308,258	2,239	2,239	24,034	152,849	147	255,669	5,263,398	0	5,263,398	
現金及び預金	2,618	22,289	19,671	15	5,091	30,014	0	23	23	0	0	23	51,339	0	51,339		
現金及び預金	21	0	21	0	0	0	21	0	0	0	0	0	1,207,016	0	1,207,016		
現金及び預金	17,249	15,050	2,199	121,435	0	17,823	2,239	2,239	24,011	152,849	147	255,647	3,524,533	0	3,524,533		
現金及び預金	10,288	64,473	54,185	0	66,117,233	0	6,821,892	0	0	20,146	193,005	0	216,852	306,750,694	△ 177,075	287,984,419	
現金及び預金	10,246	45,546	35,300	0	68,137,233	0	6,823,095	0	0	19,999	108,412	0	129,135	228,211,110	△ 177,075	210,440,435	
現金及び預金	0	4,318	4,318	0	0	0	4,318	0	0	0	0	0	0	78,865,835	0	78,865,835	
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金及び預金	0	14,609	14,609	0	0	14,609	0	0	546	85,933	528	87,688	676,149	0	676,149		
現金及び預金	92,247	1,900,792	1,808,545	5,339,310	87,507	541,380	7,961,317	13,050,501	13,050,501	57,594	640,183	23,012	148,021	22,870,678	△ 31,164,498	19,741,890	
現金及び預金	1,590	11,0574	9,467	0	0	239,290	1,251,413	0	0	0	0	0	0	8,573,395	0	8,573,395	
現金及び預金	90,797	760,219	669,422	5,339,310	87,507	302,071	6,669,964	13,050,501	13,050,501	57,594	640,183	23,012	148,021	14,297,293	△ 31,164,498	11,140,795	
現金及び預金	△ 252,847	△ 31,407,475	△ 31,154,628	115,136	△ 7,933,133	129,977	△ 7,108,342	13	13	△ 947,728	△ 550,633	△ 733	△ 151,653	△ 42,421,043	△ 177,075	△ 40,470,388	
現金及び預金	6,997	102,428	95,431	27	0	108,549	0	0	0	0	0	276,883	782,832	0	782,832		
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金及び預金	19	102,428	83,499	27	0	102,471	0	0	0	0	0	0	49,991	0	49,991		
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金及び預金	6,078	0	6,078	0	0	6,078	0	0	0	0	0	0	276,883	282,942	0	282,942	
現金及び預金	191	590	399	23	0	775	0	0	0	0	0	0	19,687	19,687	0	19,687	
現金及び預金	191	590	399	21	0	772	0	0	0	0	0	0	16,318	16,318	0	16,318	
現金及び預金	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	2710	2710	0	2710	

連結資産変動計算書内訳表(その1) (単位:千円)

科目	一般会計等資産部		全体的資産部		相殺消去	連結修正等	純計
	大田区一般会計	純計 (単体合算)	地方公営事業会計 加算計	純計 (単体合算)			
前年度末総資産残高	749,483,318	749,483,318	2,239,090	757,947,084	-	-	757,947,084
純行収入(△)	△ 231,777,925	△ 231,777,925	△ 48,478,181	△ 376,648,403	25,005,343	-	△ 351,643,061
財産	233,660,414	233,660,414	83,800,282	382,165,418	△ 25,005,343	-	357,160,076
預金等	169,087,745	169,087,745	14,737,592	281,777,667	△ 25,005,343	-	256,772,325
国庫等補助金	64,572,669	64,572,669	17,534,797	100,387,751	-	-	100,387,751
本年資産増	1,882,489	1,882,489	55,327	5,517,015	0	-	5,517,015
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	-	-	-	0
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	0	0	-	-	-	-	0
貸付金・貸付金の増加	0	0	-	-	-	-	0
貸付金・貸付金の減少	0	0	-	-	-	-	0
無償貸付金等	15,637,462	15,637,462	-	-	-	-	15,637,462
他団体出資等分の増加	0	0	-	-	-	-	0
他団体出資等分の減少	0	0	-	-	-	-	0
比例増減割合変更に伴う差額	0	0	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度末総資産残高	767,003,269	767,003,269	329,466	778,101,561	0	-	778,101,561

連結資産変動計算書内訳表(その2) (単位:千円)

科目	第一等区債権部		第二等区債権部		第三等区債権部		第四等区債権部		第五等区債権部		第六等区債権部		第七等区債権部		第八等区債権部		第九等区債権部		第十等区債権部		純計	
	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部	特別区債権部		
前年度末総資産残高	706,174	706,174	38,554,051	38,554,051	470,384	470,384	738,077	738,077	91,389	91,389	1,519,889	1,519,889	800,264,748	800,264,748	△ 889,500	△ 889,500	△ 17,709,751	△ 17,709,751	△ 17,709,751	△ 17,709,751	800,264,748	
純行収入(△)	△ 252,842	△ 252,842	△ 31,404,715	△ 31,404,715	△ 845,728	△ 845,728	△ 500,633	△ 500,633	0	0	△ 733	△ 733	△ 424,241,043	△ 424,241,043	△ 424,241,043	△ 424,241,043	△ 424,241,043	△ 424,241,043	△ 424,241,043	△ 424,241,043	△ 424,241,043	
財産	295,353	295,353	20,846	20,846	68,873,844	68,873,844	84,001	84,001	447,308	447,308	23,338	23,338	430,298,138	430,298,138	△ 17,709,751	△ 17,709,751	△ 17,709,751	△ 17,709,751	△ 17,709,751	△ 17,709,751	430,298,138	
預金等	190,052	190,052	229,138	229,138	38,958,403	38,958,403	16,381	16,381	6,714	6,714	0	0	298,248,380	298,248,380	△ 2,489,951	△ 2,489,951	△ 2,489,951	△ 2,489,951	△ 2,489,951	△ 2,489,951	298,248,380	
国庫等補助金	65,501	65,501	388,876	388,876	19,657	19,657	297,142,411	297,142,411	540,594	540,594	23,338	23,338	132,647,758	132,647,758	△ 15,300,224	△ 15,300,224	△ 15,300,224	△ 15,300,224	△ 15,300,224	△ 15,300,224	132,647,758	
本年資産増	2,706	2,706	△ 472,883	△ 472,883	135,782	135,782	739,511	739,511	782	782	0	0	6,055,095	6,055,095	0	0	0	0	0	0	6,055,095	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸付金の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸付金の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償貸付金等	0	0	1,702	1,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例増減割合変更に伴う差額	△ 1,887	△ 1,887	△ 2,349	△ 2,349	△ 5,371,171	△ 5,371,171	2,927	2,927	△ 81,653	△ 81,653	0	0	△ 472,135	△ 472,135	0	0	0	0	0	0	0	△ 472,135
その他	1,018	1,018	△ 945,745	△ 945,745	739,511	739,511	128,977	128,977	2,927	2,927	13	13	△ 8,981	△ 8,981	△ 4,274	△ 4,274	△ 1,151,443	△ 1,151,443	△ 1,151,443	△ 1,151,443	△ 8,981	
本年度末総資産残高	706,174	706,174	3,303,302	3,303,302	31,527,242	31,527,242	398,843	398,843	60,287	60,287	60,287	60,287	827,473,533	827,473,533	△ 874,500	△ 874,500	△ 874,500	△ 874,500	△ 874,500	△ 874,500	827,473,533	

運経資金収支計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				相対消去	連結修正等	純計
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相対消去	純計	大田区国民健康保険特別会計 特別会計	地方公営事業会計 大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	総計 (単体合算)			
業務活動収支	22,445,761	22,445,761	-	22,445,761	-	-	-	1,391,032	25,546,991	-	25,546,991
業務支出	22,441,779	22,441,779	-	22,441,779	-	-	-	48,389,184	365,858,631	-	340,853,289
業務費用支出	96,898,083	96,898,083	-	96,898,083	-	-	-	2,406,412	101,587,039	-	101,587,039
人件費支出	43,637,990	43,637,990	-	43,637,990	-	-	-	589,157	44,611,915	-	44,611,915
物件費支出	51,584,194	51,584,194	-	51,584,194	-	-	-	1,327,542	54,398,444	-	54,398,444
支払利息支出	483,801	483,801	-	483,801	-	-	-	-	483,801	-	483,801
その他の支出	1,192,099	1,192,099	-	1,192,099	-	-	-	489,713	2,092,880	-	2,092,880
補助費用支出	124,543,696	124,543,696	-	124,543,696	-	-	-	45,982,772	264,271,592	-	239,266,249
補助金等支出	22,421,701	22,421,701	-	22,421,701	-	-	-	45,702,097	161,828,861	-	161,828,861
社会保険給付支出	76,861,516	76,861,516	-	76,861,516	-	-	-	-	76,861,516	-	76,861,516
他会計への繰出支出	24,684,607	24,684,607	-	24,684,607	-	-	-	280,675	25,005,343	-	25,005,343
その他の支出	575,872	575,872	-	575,872	-	-	-	-	575,872	-	575,872
業務収入	243,887,540	243,887,540	-	243,887,540	-	-	-	49,780,216	391,405,622	-	366,400,280
税収等収入	169,419,870	169,419,870	-	169,419,870	-	-	-	32,223,351	280,594,717	-	255,969,374
国県等補助金収入	63,271,683	63,271,683	-	63,271,683	-	-	-	17,534,797	99,086,765	-	99,086,765
使用料及び手数料収入	7,194,895	7,194,895	-	7,194,895	-	-	-	9	7,195,080	-	7,195,080
その他の収入	4,001,092	4,001,092	-	4,001,092	-	-	-	22,067	4,529,060	-	4,529,060
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 23,259,871	△ 23,259,871	-	△ 23,259,871	-	-	-	△ 314,448	△ 23,672,372	-	△ 23,672,372
投資活動支出	29,863,010	29,863,010	-	29,863,010	-	-	-	314,448	30,275,511	-	30,275,511
公共施設等整備費支出	15,392,453	15,392,453	-	15,392,453	-	-	-	-	15,490,506	-	15,490,506
基金積立金支出	12,837,483	12,837,483	-	12,837,483	-	-	-	314,448	13,151,931	-	13,151,931
投資及びひき算支出	6,000	6,000	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	6,000
貸付金支出	1,627,073	1,627,073	-	1,627,073	-	-	-	-	1,627,073	-	1,627,073
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	6,603,139	6,603,139	-	6,603,139	-	-	-	-	6,603,139	-	6,603,139
国県等補助金収入	1,300,986	1,300,986	-	1,300,986	-	-	-	-	1,300,986	-	1,300,986
基金取崩収入	3,764,056	3,764,056	-	3,764,056	-	-	-	-	3,764,056	-	3,764,056
貸付金等回収収入	1,508,350	1,508,350	-	1,508,350	-	-	-	-	1,508,350	-	1,508,350
資産売却収入	29,747	29,747	-	29,747	-	-	-	-	29,747	-	29,747
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 4,742,073	△ 4,742,073	-	△ 4,742,073	-	-	-	△ 4,742,073	△ 4,742,073	-	△ 4,742,073
財務活動支出	5,224,873	5,224,873	-	5,224,873	-	-	-	-	5,224,873	-	5,224,873
地方債等償還支出	4,839,382	4,839,382	-	4,839,382	-	-	-	-	4,839,382	-	4,839,382
その他の支出	385,491	385,491	-	385,491	-	-	-	-	385,491	-	385,491
財務活動収入	482,800	482,800	-	482,800	-	-	-	-	482,800	-	482,800
地方債等発行収入	482,800	482,800	-	482,800	-	-	-	-	482,800	-	482,800
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度基金収支額	△ 5,556,183	△ 5,556,183	-	△ 5,556,183	-	-	-	1,076,583	△ 2,867,454	0	△ 2,867,454
前年度基金収支額	12,643,481	12,643,481	-	12,643,481	-	-	-	1,039,216	15,125,021	-	15,125,021
比例連結割合率前二件分差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	7,087,298	7,087,298	-	7,087,298	-	-	-	2,115,800	12,257,567	-	12,257,567
前年度末資金残高	8,808,102	8,808,102	-	8,808,102	-	-	-	0	8,808,102	-	8,808,102
本年度繰上り現金増減額	257,497	257,497	-	257,497	-	-	-	-	257,497	-	257,497
本年度繰下り現金増減額	9,065,599	9,065,599	-	9,065,599	-	-	-	0	9,065,599	-	9,065,599
本年度末現金増減額	16,152,897	16,152,897	-	16,152,897	-	-	-	2,115,800	21,323,165	0	21,323,165

科目	連結決算書										合計 (繰越金)	増減正等	増減比率	繰越金
	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費	特別取組事業 費				
経常的収入	502	702,370	19,497	1,682,936	1,300,376	1,300,376	3,469	23,127	19,934	28,596	28,596	△ 1,661	△ 1,290	27,327,293
経常的支出	3,174	3,483,002	5,164,076	7,758,103	208,15	208,15	1,194,818	23,538	27,604	2,742,958	42,187,601	-	△ 1,927,258	40,150,345
経常的収入	31,480	3,429,829	5,164,076	11,000,454	208,15	208,15	1,084,005	99,717	27,604	2,619,474	11,281,151	-	△ 1,856,951	113,425,001
経常的支出	15,802	862,106	4,231	3,115,742	7,868	7,868	15,805	30,270	38,994	57,321	46,318,845	-	△ 1,856,951	57,615,762
経常的収入	17,440	2,507,111	5,164,076	3,396,532	1,300,376	1,300,376	1,797,93	142,236	401	1,852,206	59,479,242	-	△ 1,856,951	57,615,762
経常的支出	2,616	2,229	5,880	3,090	0	0	0	0	0	0	514,702	-	-	514,702
経常的収入	4,921	1,993	5,117,775	6,511,976	12,747	12,747	24,580	23,241	51,160	32,937	837,892	-	-	837,892
経常的支出	10,266	6,473	66,426,985	10,812	0	0	66,520,985	10,812	3,173	129,185	305,910,019	-	△ 17,709,975	288,140,044
経常的収入	10,266	4,554	66,197,253	66,250,065	0	0	19,999	10,812	0	129,185	228,211,110	-	△ 17,709,975	210,440,435
経常的支出	0	0	248,953	0	0	0	0	0	0	0	76,889,833	-	-	76,889,833
経常的収入	0	14,609	0	14,609	0	0	0	0	0	0	248,953	-	-	248,953
経常的支出	346,788	4,190,422	5,399,029	60,901,823	1,300,376	1,300,376	1,071,925	12,154,44	242,239	2,833,965	448,998,846	△ 1,668	△ 20,821,723	428,904,895
経常的収入	19,052	2,297,536	0	39,208,936	0	0	0	0	0	0	297,282,955	-	-	298,314,550
経常的支出	6,501	807	29,714,241	29,790,500	1,658	1,658	0	0	23,338	128,900,311	0	-	△ 15,301,224	113,600,087
経常的収入	1,554	1,109,183	0	24,325	1,300,376	1,300,376	0	0	0	0	0	0	0	8,540,113
経常的支出	8,690	782,946	5,399,029	302,397	6,614,448	6,614,448	1,071,925	12,165,44	23,287	23,198,27	152,594,67	△ 1,668	△ 31,564,488	113,030,152
経常的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,772	-	-	84,772
経常的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
経常的収入	0	0	23	23	0	0	0	0	0	0	84,772	-	-	84,772
経常的支出	5,71	△ 87,642	△ 2,192	△ 1,085,208	△ 44,696	△ 44,696	1,600	14,689	1,194	△ 174,704	△ 25,376,150	-	△ 1,286,552	△ 24,089,798
経常的収入	6,122	1,381,551	5,284,485	5,803,33	44,185	44,185	2,543,336	5,741	189,187	19,228	33,482,841	-	△ 21,759,51	31,263,890
経常的支出	2,654	799,243	15,462	8,222,357	44,686	44,686	0	0	189,187	16,947,91	0	-	△ 1,299,917	15,847,999
経常的収入	3,487	582,208	0	57,803,6	44,185	44,185	1,207,976	0	0	3,000	14,382,907	-	-	14,382,907
経常的支出	0	0	51,900	0	0	0	0	0	0	5,241	524,744	-	-	524,744
経常的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
経常的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
経常的収入	11,693	506,059	5,287,73	381,783	32,222	32,222	1,458,128	0	0	2,224	8,084,649	-	△ 8,877,959	7,186,892
経常的支出	8,106	136,300	0	369,168	0	0	0	0	0	18,701,155	0	-	-	18,701,155
経常的収入	0	0	4,654	0	0	0	0	0	0	15,129,13	0	-	-	15,129,13
経常的支出	0	590	521,706	0	522,296	0	0	0	0	552,046	0	-	-	552,046
経常的収入	3,586	0	0	2,986	0	0	1,600	24,935	1,194	6,250	9,916	-	-	9,916
経常的支出	3,361	1,347,76	△ 1,004,38	△ 2,893,7	△ 8,405,1	△ 8,405,1	0	0	0	6,000	0	-	-	6,000
経常的収入	12,294	2,800,3	1,004,38	2,893,7	2,139,884	2,139,884	5,772,732	2,139,884	0	7,942,489	0	-	△ 8,877,959	7,054,890
経常的支出	11,834	2,356,54	0	2,693,7	4,744,15	4,744,15	2,139,884	0	0	7,453,680	0	-	-	7,453,680
経常的収入	530	2,249	1,004,38	1,032,18	0	0	0	0	0	489,809	0	-	-	489,809
経常的支出	15,715	372,279	0	389,894	1,283,833	1,283,833	0	0	0	6,000	2,162,227	-	△ 8,877,959	12,864,64
経常的収入	15,715	372,279	0	389,894	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
経常的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
経常的収入	19,954	△ 38,746	9,247	59,922	458	458	59,209	40,816	6312	9,759	11,994	-	-	11,994
経常的支出	4,246	3,300,704	5,187,31	1,800,491	6,9544	6,9544	13,8245	34,7096	83,480	59,847	18,541,417	△ 1,668	△ 18,541,417	18,541,417
経常的収入	5,200	287,598	6,120,79	2,339,13	6,402	6,402	33,138	387,912	93,240	71,542	16,370,018	-	-	16,202,201
経常的支出	2,741	12,821	0	15,002	0	0	0	0	0	8,823,104	0	-	-	8,823,104
経常的収入	10	△ 3,967	0	△ 3,967	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
経常的支出	2,751	8,293	0	11,044	0	0	0	0	0	25,540	0	-	-	25,540
経常的収入	58,941	2,862,01	6,120,79	2,339,13	6,402	6,402	19,424	387,912	39,138	71,542	25,450,061	△ 1,668	△ 18,541,417	25,289,843

◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋りょう、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用（人件費、物件費、社会保障給付など）
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの（人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など）
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの

（４）平成 30 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針

29 企財発第 10149 号

平成 29 年 7 月 25 日

部	長	} 様
会 計 管 理 者		
教育委員会事務局教育総務部長		
選挙管理委員会事務局長		
監査事務局 長		
議 会 事 務 局 長		

副区長 川野正博

副区長 清水耕次

平成 30 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について（通知）

1 日本経済の現状と見通し

我が国の経済は、個人消費、設備投資、輸出等が持ち直しており、総じて緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響についても十分留意する必要がある。

2 区を取り巻く状況

区は、これまで、大田区基本構想に掲げる将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、「おおた未来プラン 10 年（後期）」に基づき、着実に事業を推進してきた。

一方で、社会経済状況や人口構成が変化を続ける中で、未曾有の高齢社会への備えや子どもを取り巻く環境整備等、国を挙げての新たな課題にも柔軟かつ迅速に対応することが求められている。また、児童相談所の開設準備、東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、にぎわいあふれるまちづくりを着実に進めていくことも重要となっている。さらに、羽田空港跡地や新空港線整備については、今後の取り組みの加速化に向けて、大きな転機を迎えている。

こうした社会経済状況の変化等を受けて、区は、昨年度、未来プランの成果を確実なものとし、かつ、新たな行政需要にも的確に対応するため重点的に取り組む事業を具体化した 3 か年の「大田区実施計画」を策定した。

区を取り巻く行政課題は、今後、ますます高度化・複雑化の様相を呈してくる。こうした諸課題を的確・迅速に解決するためには、これまで以上に全庁一丸となって、取り組みを進めていくことが必要である。

3 区財政の状況と財政運営の基本的な考え方

区財政は、平成に入って、バブル崩壊とリーマンショックという2度の大きな経済不況を経験した。その際は、特別区税や特別区交付金等の一般財源が大きく落ち込んだことから、特別区債の発行や基金の取崩しにより歳入不足を補った。こうした経験から、区は、基金の計画的な積み増しや特別区債の発行抑制と着実な償還を進めており、現状においては、財政の健全性は維持している。

しかしながら、元来の不安定な歳入構造に加えて、待機児童対策、高齢社会への備え、老朽化した公共施設の機能更新等、今後想定される膨大な財政需要を勘案すると、決して財政余力があるとは言えない状況である。

こうした状況においても、政策課題の着実な解決と財政の健全性を両立させていくためには、予算編成における財政規律の維持、資源配分の効率化、公共サービスの効率的な供給の3つの視点を強く意識して、行財政運営を進めることが重要である。

平成30年度は、このような認識に立ち、目下の喫緊の課題解決とともに、区民目線に立った事業の見直し・再構築を行うことによる「選択と集中」をオール大田で一丸となって取り組む必要がある。

4 予算編成の基本方針

(1) 平成30年度予算編成の位置づけ、取り組むべき重点課題等

平成30年度は、「おおた未来プラン10年（後期）」の総仕上げの年に当たることから、目標達成に向け、確実に施策を推進するとともに、昨年度策定した「大田区実施計画」を踏まえ、今後の区政の方向性を見定めていく極めて重要な年となる。

そのため、平成30年度予算については、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる国際都市おおたの実現につながる取り組みを確実に進めるとともに、さらなる未来に向け、力強い一歩を踏み出す予算」と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこととする。

平成30年度予算編成の重点課題

- ① 次代を担う子どもたちの育ちを、切れ目なく応援する取り組み
- ② 生涯を通して誰もが健やかに、安心して暮らせるまちづくり
- ③ 地域力を活かし、にぎわいと安らぎが調和したまちづくり
- ④ まちの魅力を磨き、世界に輝く国際都市おおたを創造・発信する取り組み

※予算編成にあたっては、あらゆる局面において以下の視点を踏まえ携わること。

- ・ 財政規律の維持
- ・ 資源配分の効率化
- ・ 公共サービスの効率的な供給

(2) 一般財源への影響を踏まえた新規要求事業等の財源捻出

限りある財源を効果的・効率的に配分し、高度化・複雑化する区民ニーズに応えていく

ためには、一般財源への影響を踏まえ、「選択と集中」を徹底することにより、財政規律を維持する視点が重要である。そのため、新規・レベルアップ事業の財源については、その必要性、緊急性、費用対効果や後年度負担等を検討の上、既存の事業見直し、補助金等の確保によって財源捻出することを原則とする。

（３）施策評価区長ヒアリングと予算の連動

施策評価区長ヒアリングにおける指示、確認事項等に留意し、「おおた未来プラン 10 年（後期）」及び「大田区実施計画」の着実な推進に向けて、各事業の再構築を行い、「めざす姿」の実現に向けた行政資源の「選択と集中」を図ること。

（４）経営改革の取り組み

健全財政を堅持しつつ、将来にわたり良質な区民サービスを提供するためには、区民サービスの「質・量・財政負担の最適化」を進めることが重要である。そのため、事業構築に当たっては、既存事業も含めて、費用対効果を踏まえ、規模の大小にとらわれず最適な事務事業の実施方法を追求すること。

特に、補助金については、「大田区補助金適正化方針」に基づき、必要性、効果、補助率の妥当性等の観点から見直し・検討を行い、適正な予算要求を行うこと。

（５）部間連携の強化

各部は、多様化・複雑化する行政課題の解決にあたって、区民目線に立ち、所管する部のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた上で、必要な部間連携にこれまで以上に努め、行政資源の有効活用を図ること。

その際、総合調整機能を持つ企画経営部と各部が一丸となって、事業の円滑な推進に向けた調整に努めること。

（６）マネジメント機能を発揮した予算編成

上記（１）から（５）を実施するにあたって、本方針を職員に周知徹底するとともに別途示される通知に基づき予算編成をすること。

また、予算の編成にあたっては、各部長が、部の経営責任者として、マネジメント能力を存分に発揮して、自らの所管事項はもとより、その周辺状況も十分に把握した上で、適切な経営判断の下、予算要求を取りまとめること。

（７）予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。

5 組織・職員定数の基本方針

（１）簡素で効率的な組織整備

「おおた未来プラン10年（後期）」の推進と区長の政策意思の具現化に向け、効果的な施策展開を図ることができる簡素でわかりやすい組織整備を行うこと。

また、「新大田区経営改革推進プラン」に基づき、行政需要の変化への柔軟かつ機動的な対応に加え、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、組織再編の必要性と実施時期を適切に判断すること。

（２）業務の効率化・事務事業の見直し

「大田区スマートワーク宣言」の趣旨を踏まえ、各部局で業務の効率化、事務事業の見直しに取り組むこと。限られた勤務時間の中で最大の効果を出すことを意識し、会議のスリム化・資料の簡素化をはじめ、調査依頼や進行管理等の効率化・簡素化に努めること。事務事業の見直しにあたっては、施策評価結果を踏まえ、必要性、優先順位を再検証し、「選択と集中」を図ること。

また、事業の終期設定や、イベントの統合・合同開催による相乗効果の創出など、既存事業の見直しに積極的に取り組み、より効率的かつ効果的な事業執行に努めること。

（３）「選択と集中」に基づく効果的な人員配置

「大田区職員定数基本計画（平成29年度～平成33年度）」に掲げる「今後の定数管理の基本的な考え方」を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、施策評価における『次年度実施方針（区長ヒアリング指示事項）』を十分に踏まえ、「選択と集中」による所要人員算定を行うこと。

（４）外部化の再検証

民間活力の活用にあたっては、導入後も継続して効果検証を行い、導入効果が一定の水準を満たしているか確認すること。なお、既存の手法において十分な効果が見込めない、または費用が増大する事態が予想される場合は、他の手法も含め再検討すること。

また、業務の外部化を検証する際には、人件費の縮減分と委託料や指定管理料等を比較検討した上で、最適な手法を選択すること。

（５）組織の活性化に繋がる再任用・再雇用職員の活用

再任用職員については、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを定年前職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用に努めること。

また、再雇用職員については、担うべき業務の定型度や外部化の可否等の要素を精査したうえで業務内容を設定し、再雇用職員の蓄積した経験が区の施策推進に寄与するような活用に努めること。

（６）適切な非常勤職員の設置及び臨時職員の活用

非常勤職員の活用については、原則として以下の場合とし、その必要性について十分検討の上、判断すること。

- ・ 専門的な知識、技術、経験等を要する職務内容で、外部委託等になじまない、または外部委託等と比較して、より効果的、効率的な事業執行が可能な場合。
- ・ 上述に準じた職務内容で、恒常的であるが短時間勤務による対応で可能な場合。

なお、「効果的、効率的」の判断は、各部局における執行体制及び非常勤職員が担う業務量等を総合的に勘案して行うものとする。

臨時職員の活用については、業務の繁忙期における必要性を十分に見極めた上で計画的に行うこと。

なお、地方公務員法及び地方自治法の一部改正（平成 29 年 5 月 17 日公布、平成 32 年 4 月 1 日施行）に伴い、「会計年度任用職員」の新設、臨時職員のパートタイム任用の制限等、非常勤職員・臨時職員の制度改正が予定されている。法改正の概要は別途通知する「平成 30 年度組織整備計画書及び所要人員計画書等の作成について」を参照すること。